

委員会事業

栃木県を取り巻く諸問題について、分野別の委員会において調査・研究活動を行い、その成果を提言や報告書として取りまとめて公表するなど、栃木県の発展と活力ある産業界の醸成に貢献している。これまでに70余にのぼる政策提言や研究報告を行い、行政施策に取り入れられた。

2024~25年度 委員会活動方針

(公社)栃木県経済同友会

日本を取り巻く社会・経済環境の変化

《社会環境の変化》

- ▶ 人口減少、少子高齢化、労働力不足
- ▶ 多様性尊重、働き方改革、女性活躍推進
- ▶ 地球温暖化 等

《経済環境の変化》

- ▶ 地政学的リスク、原材料・物価高騰
- ▶ 日米金利差の拡大、円安の進行
- ▶ 国際的な競争力低下 等

2024~25年度 委員会活動

3つのキーワードに基づく調査研究

1. 生産性向上

生産性向上を実現する“とちぎ”の産業振興

2. 教育

“とちぎ”を担う人財の育成

3. 地方創生

人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略

自己研鑽や
自社企業の発展に
繋がる調査研究

栃木県の発展と活力ある産業界の醸成

生産性向上合同委員会

- ▶ 産業政策委員会
- ▶ 経営問題委員会
- ▶ 國際化推進委員会

教育合同委員会

- ▶ 社会問題委員会
- ▶ 社会貢献活動推進委員会

地方創生合同委員会

- ▶ 地域振興委員会
- ▶ 行財政改革委員会

委員会事業

2024年~25年度の委員会・研究会の活動テーマ

常設委員会

産業政策委員会

労働力の低下による経済の下押し圧力が強まる状況下、我が国の経済成長の鍵は生産性の向上にあると言える。しかしながら、我が国の生産性は、国際間で比較すると決して高いとは言い難い。また、社会環境、経営環境が大きく変化する中、生産性の向上は企業存続のために欠かせないものとなっている。

企業が生産性を高めるためには、より多くの「成果」(アウトプット)を生み出すと同時に、「投入」(インプット)の質的量的改善が必要となるが、産業政策委員会では、より多くの「成果」(アウトプット)を生み出すための調査・研究を、経営問題委員会、国際化推進委員会と共に実施する。

地域振興委員会

東京一極集中、地方からの人口流出が問題視される中、住民が豊かな生活を営むうえで地域の活性化に取り組むことは大変重要である。「観光」に目を向けると、栃木県では2023年の外国人宿泊者数が過去最高となる見通しである。観光産業に明るい兆しがみえている一方で、観光業界の manus 不足やオーバーツーリズム等新たな問題も浮上している。

「人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略」の大テーマのもと、新型コロナウイルス感染症により大きく変化した観光産業にスポットを当て、交流人口の増加や将来の移住定住の促進を見据えた観光戦略について行財政改革委員会と合同で調査・研究を行う。

経営問題委員会

経営問題委員会では「生産性向上」をキーワードに、テーマを「人的資本経営や企業ガバナンスの在り方等を考える」とし、人材を企業の「資本」と捉え、従業員一人ひとりが主体的に組織の発展に寄与し、自己成長と組織の成長を同時に実現するための調査研究を行う。

また、生産性向上においては、技術革新や外国人材の活用をはじめとする多様性への取組も欠かせない。これらの問題について、産業政策委員会・国際化推進委員会と相互に補完しつつ先進事例の視察等も積極的に行なながら調査・研究を行う。

社会問題委員会

日本の学校教育は、「詰め込み型教育」の学習と評価により、これから時代に求められる創造性や問題解決能力が不足していることが指摘されている。また、教育は学校内で完結されることが多い、社会との連携や多様な学びの機会が十分でないことも課題とされている。社会との連携が重要視されている昨今の学校教育においては、学生を指導する立場である教員のスキルアップも切り離せない問題である。

社会問題委員会では「教育」というキーワードのもと、時代の変化に適応した「人財」の育成について、社会貢献活動推進委員会と相互に補完しあいながら、調査・研究を行う。

国際化推進委員会

日本では人口減少問題と将来にわたる地域の活力の維持が喫緊の課題であり、課題解決のためにはグローバル人材の受入と活躍が必要不可欠である。日本人の人口が減少したことに対し、外国人の人口は過去最多に増え続けており、外国人が経済や社会の担い手として日本を底支えしている。

当委員会では、外国人材を積極的に活用することで地域経済の再生につなげるための具体的な施策を考えていく。これまでの研究内容を活かして、「外国人材の雇用と活用を考える」をテーマに、栃木県の更なる国際化と発展を目指した調査・研究を、産業政策委員会・経営問題委員会と共に実施する。

社会貢献活動推進委員会

現在の教育問題の1つに、過度な詰め込み型の学習と評価により、学生が単なる情報の記憶に重点を置いてきたことで、これから時代に求められる創造性や問題解決能力の育成が不足していることが挙げられる。また、学校や社会との連携や多様な学びの機会が十分でないことも課題とされている。「時代の変化に対応する学校教育の在り方について」の合同委員会テーマのもと、次世代の“とちぎ”を担う若者が躍動できるよう、経済界からどのようにアプローチしていくことができるか、社会問題委員会と共に調査・研究を行う。

行財政改革委員会

東京一極集中、地方からの人口流出が問題視される中、住民が豊かな生活を営むうえで地域の活性化に取り組むことは大変重要である。しかし、現在の人口構造においては、親となる世代の人口は決まっていることから、安定した人口構造に達するまでは、一定期間を要する。出生率改善とともに、人口減少対策については、本県ならではの強みを生かし、新たな時代の力を取り入れながら、中長期的な視点で課題を克服していく必要がある。

行財政改革委員会では「人を惹きつける“とちぎ”の地域活性化戦略」という大テーマのもと、行政目標で検証し、行政にしかできない施策について、地域振興委員会と共に調査・研究を行う。

研究会

未来経営研究会

企業が持続的に成長するためには、自社の利益追求だけでなく、社会的責任も果たすことが重要となっている。サステナブル経営は、環境への負荷を減少させ、社会的な側面にも配慮することで、企業の長期的な発展を確保するもの。これにより、エネルギーや原材料等の自然資源や労働力等の経済的・人的資源を効率化し、ステークホルダーとの信頼関係が築かれ、法的・規制上のリスクが軽減される。また、持続可能なビジネスモデルは市場競争力を高め、新たな機会を生み出す一因となる。

当研究会は、先進的な企業の取組や経営者の成功事例を積極的に学ぶことで、真のサステナブル経営を実践すべく調査・研究を行う。

栃木交流研究会

「栃木の自然・歴史・文化・産業に触れる」をテーマに、栃木県外出身者からの視点で、栃木県の自然・歴史・技術力・観光等に関する調査・研究を行い、「栃木の魅力」を県内外に積極的に発信することを目的として活動を行う。



委員会風景



関西視察